

議案第 36 号

箱根町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

箱根町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例を別紙のように定める。

平成 29 年 6 月 9 日提出

箱根町長 山 口 昇 士

(提案理由)

児童福祉法等の一部を改正する法律(平成 28 年法律第 63 号)の施行により、現行条例の一部を改正する必要があるので、本条例案を提出するものである。

箱根町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

箱根町職員の育児休業等に関する条例(平成4年箱根町条例第5号)の一部を次のように改正する。

第2条の2中「第6条の4第2項」を「第6条の4第1号」に、「第6条の4第1項」を「第6条の4第2号」に、「里親であって養子縁組によって養親となることを希望している者」を「養子縁組里親」に改める。

第3条第6号中「別居したこと」の次に「、育児休業に係る子について児童福祉法第39条第1項に規定する保育所、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成18年法律第77号)第2条第6項に規定する認定こども園又は児童福祉法第24条第2項に規定する家庭的保育事業等(以下「保育所等」という。)における保育の利用を希望し、申込みを行っているが、当面その実施が行われないこと」を加える。

第4条中「別居したこと」の次に「、育児休業に係る子について保育所等における保育の利用を希望し、申込みを行っているが、当面その実施が行われないこと」を加える。

第10条第7号中「別居したこと」の次に「、育児短時間勤務に係る子について保育所等における保育の利用を希望し、申込みを行っているが、当面その実施が行われないこと」を加える。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。